

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社五健堂 上場取引所 東
 コード番号 9146 URL https://www.gokendo.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)蓮尾 拓也
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)小林 一彦 (TEL) 075-612-6688
 定時株主総会開催日 2022年3月29日 配当支払開始日 —
 発行者情報提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,732	—	374	—	664	—	401	—
2020年12月期	5,577	—	319	—	435	—	254	—

(注) 包括利益 2021年12月期 419百万円(—%) 2020年12月期 286百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	360.03	353.89	19.6	8.6	5.6
2020年12月期	240.01	—	20.8	5.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2021年10月8日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、2021年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、2020年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、2020年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,955	2,726	34.3	2,105.43
2020年12月期	7,571	1,367	18.1	1,289.77

(参考) 自己資本 2021年12月期 2,726百万円 2020年12月期 1,367百万円

(注) 2020年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	939	196	△166	2,083
2020年12月期	505	11	△336	1,114

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率(連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	0.00	0.00	0.00	0	0	0
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	0	0	0
2022年12月期 (予想)	—	—	—		—	

(注) 2022年12月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,099	5.5	615	64.2	650	△2.1	431	7.5	333.	58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	1,295,000株	2020年12月期	1,060,000株
2021年12月期	—株	2020年12月期	—株
2021年12月期	1,116,014株	2020年12月期	1,060,000株

（注）当社は、2020年9月30日付で1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言が発令されることとなり、一進一退の動きを続けてきました。しかしながら、緊急事態宣言解除後の10月以降は、ワクチン接種の進捗を主因とした感染者数の減少とそれによる行動制限の緩和を背景として、消費活動に一旦は回復の兆しが見られました。ただその一方で、新たな変異株であるオミクロン株の世界的な感染拡大が懸念材料となっており、まだまだ不安感が払拭しきれない状況となっております。

そのような環境下における当社グループの業績につきましては、重要インフラと位置付けられている物流業の中でも、生活に不可欠な食品物流を中心に事業展開を行っていることもあり、ロジスティクス事業は比較的安定した売上を確保することができました。特にスーパーマーケット関連及び小売店へのパンの共同配送による物流につきましては、前期に引き続きコロナ禍での巣ごもり需要を反映して、期初より好調に推移いたしました。加えて総合物流マネジメント事業における倉庫等の不動産収入も堅調に推移し、コロナ禍の影響を大きく受けることとなったフード&サービス事業の売上減少分を補うことができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,732,293千円、営業利益は374,859千円となり、営業外収益として保険の解約による収入66,628千円、時短要請協力金124,915千円、有価証券売却益63,094千円等があり、営業外費用として主に支払利息27,656千円があったため経常利益は664,931千円、また特別利益として主に固定資産売却益31,038千円等、特別損失として主に減損損失38,398千円等があり、親会社株主に帰属する当期純利益は401,802千円となりました。

なお、前連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更したことにより、前連結会計年度は9ヶ月間の変則決算となりますので、前年同期との比較分析は行っていません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①総合物流マネジメント事業

総合物流マネジメント事業は、物流センターの賃貸部門で倉庫の新規顧客との契約成約に伴う稼働率の向上等もあり、安定的に推移しました。

この結果、セグメント売上高502,026千円、セグメント利益102,760千円となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業は、緊急事態宣言の発令に伴い、外食店舗への配送、業務用卸の物流は減便や物量の減少等の影響があり、またメール便部門ではコロナ禍におけるイベント等の減少により郵送物が減少することとなりました。しかしながらその一方で、外食店舗の休業や外出自粛による巣ごもり需要が増えたことにより、スーパーマーケット関連やパンの共同配送は好調に推移しました。またメール便部門についても、ワクチン配送等の新たな需要があり、最終的には増収増益となりました。

この結果、セグメント売上高4,897,280千円、セグメント利益315,114千円となりました。

③フード&サービス事業

フード&サービス事業においては、緊急事態宣言及び市町村独自の時短要請が出されたことにより、コマダ珈琲店の14店舗全店が時短営業を余儀なくされました。喫茶店であるため影響は比較的小さかったものの、売上の減少は避けることができず、低調な推移となりました。

この結果、セグメント売上高1,332,985千円、セグメント損失38,185千円となりました。

(2) 財政状態に関する概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ826,681千円増加し、3,355,050千円となりました。これは主に、「現金及び預金」が募集株式の発行940,000千円等もあり965,701千円増加しましたが、「売掛金」が40,442千円減少、また「その他」については、預け金の引き出し等により105,620千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ442,533千円減少し、4,600,908千円となりました。「建設仮勘定」がBOSS CLUB（ゴルフ練習場併設の賃貸用建物）の建設に着工したことから169,565千円増加しましたが、「有形固定資産」及び「無形固定資産」について、減価償却費の計上等によりそれぞれ97,152千円、73,429千円減少したことと、また「投資その他の資産」について、投資有価証券の売却及び保険積立金の解約等により271,951千円減少したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ384,147千円増加し、7,955,958千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ265,716千円増加し、2,257,931千円となりました。これは主に、「一年以内返済予定の長期借入金」が145,773千円、「未払法人税等」が84,273千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,240,948千円減少し、2,971,493千円となりました。これは主に、「長期借入金」が余剰資金による一括返済250,000千円等もあり、1,191,036千円減少したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ975,232千円減少し、5,229,425千円となりました。なお、増資にて調達した資金940,000千円につきましては返済に充当しておりません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,359,380千円増加し、2,726,533千円となりました。これは、「親会社株主に帰属する当期純利益」を401,802千円計上したこと、また増資に伴い「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ470,000千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ968,780千円増加し、2,083,551千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は939,115千円であります。税金等調整前当期純利益654,628千円に対し、減価償却費(のれん償却を含む。)387,084千円、減損損失38,398千円、売上債権40,442千円及び預け金142,643千円の減少等が主な増加要因であり、一方、投資有価証券売却益58,776千円、法人税等の支払額204,026千円等が主な減少要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は196,278千円であります。主な増加要因は、投資有価証券売却による収入367,278千円、保険積立金解約による収入111,754千円等であります。一方、有形固定資産の取得による支出251,428千円等が減少要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は166,613千円であります。主な増加要因は、株式の発行による収入940,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済1,045,262千円等であります。

(4) 今後の見通し

昨年9月末の緊急事態宣言解除以降、個人消費は回復傾向にありましたが、ここに来て日本国内でもオミクロン株の爆発的な感染拡大により、今後の状況次第では景気の大きな下振れリスクになることが懸念されています。ただその一方で、重症化率等を根拠として、影響は限定的であるとの楽観的な見方もあり、先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

そのような環境下においても当社グループとしましては、得意とする3PL事業を核として、引き続き増収増益を実現すべく、積極的な事業展開を図ってまいります。各セグメント別の見通しとして、総合物流マネジメント事業については、既存の物流センターの稼働率向上と物流業務の売上拡大を企図して取り組んできた営業活動が実を結んできており、業績に寄与するものと考えます。またロジスティクス事業についても、総合物流マネジメント事業の拡大に伴い売上増加を見込んでおりますが、それと共にコロナ禍の影響による物流の変化にフレキシブルに対応できるよう配送ルート及び作業員の人数の見直しを実施し、収益構造の改善に取り組んでまいります。コロナ禍で最も影響を受けたフード&サービス事業につきましても、6月に開業を予定しておりますBOSS CLUBでの新規事業への取組みとチェーン展開しているコマダ珈琲での集客イベントを中心に売上回復を図っていく方針です。

これらの状況を踏まえ、2022年12月期の連結業績は売上高7,099,014千円（当連結会計年度比5.5%増）、営業利益615,427千円（同64.2%増）、経常利益650,992千円（同2.1%減）、親会社株式に帰属する当期純利益431,988千円（同7.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,146	2,580,847
売掛金	649,752	609,309
商品及び製品	7,127	7,848
原材料及び貯蔵品	5,915	8,862
その他	255,303	149,682
貸倒引当金	△4,875	△1,500
流動資産合計	2,528,368	3,355,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313,889	4,290,641
減価償却累計額	△1,770,639	△1,971,075
建物及び構築物(純額)	2,543,249	2,319,566
機械装置及び運搬具	499,703	419,383
減価償却累計額	△368,141	△313,523
機械装置及び運搬具(純額)	131,561	105,859
土地	1,343,893	1,380,292
リース資産	435,416	267,340
減価償却累計額	△361,782	△231,358
リース資産(純額)	73,634	35,981
建設仮勘定	—	169,565
その他	121,111	112,249
減価償却累計額	△73,025	△80,242
その他(純額)	48,085	32,007
有形固定資産合計	4,140,425	4,043,272
無形固定資産		
のれん	94,943	32,066
ソフトウェア	33,589	23,115
その他	5,260	5,183
無形固定資産合計	133,794	60,364
投資その他の資産		
投資有価証券	290,088	39,280
出資金	16,352	16,322
保険積立金	182,678	173,145
差入保証金	108,586	105,974
繰延税金資産	90,367	95,357
その他	81,149	67,190
投資その他の資産合計	769,222	497,270
固定資産合計	5,043,441	4,600,908
資産合計	7,571,810	7,955,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,333	240,975
短期借入金	300,000	300,000
リース債務	61,350	40,260
一年以内返済予定の長期借入金	820,262	966,036
未払法人税等	78,574	162,848
賞与引当金	42,782	46,227
その他	460,911	501,583
流動負債合計	1,992,215	2,257,931
固定負債		
長期借入金	3,763,500	2,572,464
リース債務	69,396	29,135
繰延税金負債	34,614	13,326
退職給付に係る負債	59,172	65,957
資産除去債務	212,824	216,786
その他	72,933	73,823
固定負債合計	4,212,441	2,971,493
負債合計	6,204,657	5,229,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,500	496,500
資本剰余金	—	470,000
利益剰余金	1,361,141	1,762,944
株主資本合計	1,387,641	2,729,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,488	△2,910
その他の包括利益累計額合計	△20,488	△2,910
純資産合計	1,367,153	2,726,533
負債純資産合計	7,571,810	7,955,958

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,577,929	6,732,293
売上原価	3,996,423	4,983,755
売上総利益	1,581,505	1,748,537
販売費及び一般管理費	1,261,826	1,373,677
営業利益	319,679	374,859
営業外収益		
受取利息	1,568	1,446
受取配当金	4,277	1,339
投資有価証券売却益	10,937	63,094
保険解約収入	93,891	66,628
時短要請協力金	—	124,915
その他	82,753	70,561
営業外収益合計	193,428	327,985
営業外費用		
支払利息	29,201	27,656
投資有価証券売却損	36,563	4,318
株式交付費	—	3,936
その他	11,460	2,001
営業外費用合計	77,225	37,913
経常利益	435,881	664,931
特別利益		
固定資産売却益	23,732	31,038
子会社株式売却益	—	2,996
特別利益合計	23,732	34,034
特別損失		
固定資産売却損	330	—
固定資産除却損	2,087	0
投資有価証券評価損	20,308	—
会員権評価損	—	5,940
減損損失	27,620	38,398
特別損失合計	50,345	44,338
税金等調整前当期純利益	409,268	654,628
法人税、住民税及び事業税	161,567	288,300
法人税等調整額	△6,709	△35,474
法人税等合計	154,858	252,826
当期純利益	254,409	401,802
親会社株主に帰属する当期純利益	254,409	401,802

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	254,409	401,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,594	17,577
その他の包括利益合計	31,594	17,577
包括利益	286,004	419,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,004	419,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,500	—	1,106,732	1,133,232
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	254,409	254,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	254,409	254,409
当期末残高	26,500	—	1,361,141	1,387,641

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△52,082	△52,082	1,081,149
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	254,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,594	31,594	31,594
当期変動額合計	31,594	31,594	286,004
当期末残高	△20,488	△20,488	1,367,153

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,500	—	1,361,141	1,387,641
当期変動額				
新株の発行	470,000	470,000	—	940,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	401,802	401,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	470,000	470,000	401,802	1,341,802
当期末残高	496,500	470,000	1,762,944	2,729,444

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△20,488	△20,488	1,367,153
当期変動額			
新株の発行	—	—	940,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	401,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,577	17,577	17,577
当期変動額合計	17,577	17,577	1,359,380
当期末残高	△2,910	△2,910	2,726,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,268	654,628
減価償却費	287,195	324,207
減損損失	27,620	38,398
のれん償却額	78,200	62,877
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,827	△3,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,572	3,444
受取利息及び受取配当金	△5,846	△2,785
支払利息	29,201	27,656
資産除去債務に係る負債の増減額(△は減少)	12,256	3,961
固定資産売却損益(△は益)	△23,402	△31,038
固定資産除却損	2,087	0
売上債権の増減額(△は増加)	△83,218	40,442
投資有価証券の売却損益(△は益)	25,626	△58,776
投資有価証券評価損益(△は益)	20,308	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	962	△3,668
営業活動に係る資産の増減額(△は増加)	△8,444	△36,895
預け金の増減額(△は増加)	△122,720	142,643
その他資産の増減額(△は増加)	367	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,119	12,641
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,590	△10,714
前受収益の増減額(△は減少)	△4,326	890
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,662	6,785
営業活動に係る負債の増減額(△は減少)	34,371	51,387
その他	—	△63,684
小計	688,859	1,159,025
利息及び配当金の受取額	5,845	2,700
利息の支払額	△17,882	△18,584
法人税の還付額	17,970	—
法人税等の支払額	△189,686	△204,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	505,106	939,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53,122	△69,300
定期預金の払戻による収入	71,922	72,400
投資有価証券の取得による支出	△252,790	△31,158
投資有価証券の売却による収入	295,339	367,278
無形固定資産の取得による支出	△12,969	△2,884
有形固定資産の取得による支出	△290,917	△251,428
有形固定資産の売却による収入	183,353	32,092
保険積立金の解約による収入	94,255	111,754
保険積立金の支出	△24,094	△35,594
子会社株式の売却による収入	—	2,996
その他	653	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,630	196,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
長期借入れによる収入	650,000	—
株式の発行による収入	—	940,000
長期借入金の返済による支出	△999,166	△1,045,262
リース債務の返済による支出	△87,084	△61,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,250	△166,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,486	968,780
現金及び現金同等物の期首残高	934,284	1,114,770
現金及び現金同等物の期末残高	1,114,770	2,083,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、2021年9月2日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2021年10月6日に払込が完了いたしました。これにより、当連結会計年度末現在の発行済株式総数が1,295,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ470,000千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金は496,500千円、資本剰余金は470,000千円となっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の3事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
総合物流マネジメント事業	物流センター運営、倉庫事業及び事務所、マンションの賃貸事業
ロジスティクス事業	食品及びメール便の物流業務
フード&サービス事業	コメダ珈琲店及びファミリーマートの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	370,812	3,916,510	1,290,605	5,577,929	—	5,577,929
セグメント間の内部売 上高又は振替高	474,178	253	—	474,431	△474,431	—
計	844,990	3,916,763	1,290,605	6,052,360	△474,431	5,577,929
セグメント利益又は 損失(△)	110,436	238,415	△26,389	322,461	△2,782	319,679
セグメント資産	4,527,511	2,117,998	926,301	7,571,810	—	7,571,810
セグメント負債	4,160,369	1,092,060	952,226	6,204,657	—	6,204,657
その他の項目						
減価償却費	143,193	124,544	97,658	365,396	—	365,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	255,008	44,001	115,168	414,178	—	414,178

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の差異△2,782千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	502,026	4,897,280	1,332,985	6,732,293	—	6,732,293
セグメント間の内部売 上高又は振替高	671,713	173	—	671,887	△671,887	—
計	1,173,740	4,897,454	1,332,985	7,404,180	△671,887	6,732,293
セグメント利益又は 損失(△)	102,760	315,114	△38,185	379,689	△4,829	374,859
セグメント資産	4,634,395	2,482,550	839,012	7,955,958	—	7,955,958
セグメント負債	4,170,493	238,120	820,811	5,229,425	—	5,229,425
その他の項目						
減価償却費	190,739	102,585	93,760	387,084	—	387,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	235,029	26,122	738	261,890	—	261,890

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の差異△4,829千円によるものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	総物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
減損損失	—	—	27,620	27,620

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	総物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
減損損失	—	—	38,398	38,398

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	総物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	—	30,999	47,200	78,200
当期末残高	—	48,099	46,844	94,943

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	総物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	—	16,033	46,844	62,877
当期末残高	—	32,066	—	32,066

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,289.77円	2,105.43円
1株当たり当期純利益金額	240.01円	360.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	353.89円

- (注) 1. 当社は、2021年10月8日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,409	401,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	254,409	401,802
普通株式の期中平均株式数(株)	1,060,000	1,116,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	19,388
(うち新株予約権)(株)	(－)	19,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数295個)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。